

ある。

### 4.3 社会関係における排除と就業の関係

表8も、表6と同様の形式で、まず第1列に社会関係における排除と就業の関係を示し、第2列以降でその指標作成のもととなった項目について、そのような存在がないと回答した人の比率を示している。

就業形態との関係では、男女ともに正規就業者は社会関係における排除のリスクが相対的に低い。全体として男性は女性よりも社会関係における排除のリスクが高いが、特に非正規就業の男性は最もそのリスクが高いグループである。男性にとっては、世帯所得と社会関係における排除の関連は明確ではないことから（第2分位で排除のリスクは最も高いものの、第1、第3分位よりは第4、第5分位のほうが高い）、非正規就業と排除の関連は、低収入と排除の関連によって完全に説明することはできないようである。女性は、所得の低いグループで社会関係における排除のリスクが高い。

職業との関係では、男性ではW上で社会関係における排除のリスクが低い、その他の職業では一様に排除のリスクが高い。表7によると、男性は年齢が高くなるほど社会関係におけるリスクが高くなることから、W上のリスクの低さは、W下からW上へと上昇した人の加齢または世代の効果ではないと言える。また、先にも述べたように、世帯所得との関連として読み換えることはできないだろう。ただし、表7から、教育達成との関連が部分的に反映されている可能性は否定できない。女性については、ケース数が少ないこともあり、社会関係における排除と職業との関連を読み取ることは難しい。

## 5. まとめ

就業の二極化によって、相対的に恵まれない就業者に社会的排除のリスクが高まるのではないかという懸念のもと、消費、政治参加、社会関係という3種類の活動領域における社会的排除と就業形態、職業との関連について検討してきた。

消費における排除のリスクは、予想に反して、特に非正規就業で高いわけではない。この就業形態では収入が低いとはいえ、男性の場合は扶養家族をもたないこと、女性の場合は配偶者の収入に頼ることで、世帯構成によるニーズで調整した世帯所得を指標とすると、消費における排除を免れることは可能になっているようである。一方、男性ではW下という今後拡大すると見込まれる職業で社会的排除のリスクが高いことは、悲観の対象である。女性については、職業と社会的排除の関連は明確にならなかった。

クロス表分析からは明確なことは言えないが、W下では正規就業であっても、扶養家族をもった場合には、十分な消費水準を保つだけの収入を得ることが難しいのかもしれない。一方、単身でいるならば、非正規就業であっても何とか社会の消費水準についていくことも不可能ではなさそうである。ただし、非正規就業は不安定で長期的に見ると失業を経験

する危険性も強いと考えられるため、パネル調査を実施すれば、このグループのリスクはより顕著になると予想される。

政治参加における排除のリスクは、男女ともに職業との関連は明確ではない。就業形態別に見ると、男性ではより安定した正規就業に比べて、非正規就業と自営業でリスクが高い。しかし、これはただ単に教育達成の影響を反映している可能性もある。女性の場合は、自営業に比べて正規・非正規就業でリスクが高い。これを労働時間の影響と考えることもできるが、なぜ女性だけが労働時間に影響を受けるのかという問題に踏み込むと、二極化とは異なる論点を導くことになる。すなわち女性が就業する場合、家事・育児との両立だけでも負担が大きく、政治参加をする余裕が少なくなる可能性が考えられる。

社会関係における排除のリスクは、男性の非正規就業者で特に高い。60歳未満の男性にとって非正規就業は、人間関係を築くための精神的な余裕を失わせることを意味しているのかもしれない。また就業を通じて形成される人間関係も、継続の難しいものなのかもしれない。就業形態の特質そのものの影響だけではなく、低収入により単身であることを余儀なくされることによる影響も考えられる。

女性は男性に比べて社会関係における排除のリスクは低いですが、それでも相対的に恵まれている正規就業に比べて非正規就業と自営ではリスクが高い。しかし、女性にとって排除との関連が明確なのは、就業形態よりも世帯所得である。配偶者の就業とそこからの収入、および子どもの有無が、排除を促す要素となっている。女性の社会関係への参加にとって、就業に加え家事・育児にも従事することによる過剰な労働時間が制約となっているのか、消費を抑制すべき家計が制約となっているのか、いくつかの可能性が考えられる。

以上の知見はクロス表分析に基づいているため因果関係については多くの疑問を残すが、就業者に対して社会的排除のリスクを高める制約と、その解決策について、次のような問題提起をしたい。第1に、男性の非正規就業者が、単身で生きることによって消費からの排除を免れているとしても、低賃金や不安定就業を楽観視することはできない。それが彼らの世帯形成を難しくし、社会関係における排除を生み出していると考えられるからである。十分な人的資本に対して不当な賃金設定がなされているのであれば、まずそれを解決する必要がある。人的資本が低い場合にはそれを向上させる教育訓練機会の拡充が必要である。第2に、子どものいる家族は消費において排除されるリスクが高い。正規就業者でもこの問題を抱えている。特に今後広がるW下で消費における排除のリスクが高いことは、労働市場からの収入だけでは家族を支えることが困難になる人が増えていくことを予想させる。子どものいる家族には、より充実した所得補助が必要になってくるだろう。第3に、労働市場での就業と、家事・育児をともに引き受けることで、就業している女性には労働時間という制約が降りかかる。それにより、政治参加と社会関係における排除が懸念される。より柔軟な就業環境、労働市場を整備することが求められる。また、第2の課題とも重なるが、子どものいる家族が所得補助を受ければ、育児期の女性の就業時間を減らすことも可能になるだろう。

本稿の問題提起は広範にわたっているため、1つ1つの解決策としては具体性に欠ける面も否めない。今後さらに課題を絞り込み、より厳密な分析を行う必要がある。しかし、社会的排除の枠組みは、就業者のなかにもいくつかの面で社会参加が難しくなっているグループが存在することを明らかにし、それを解決するためには厚生労働省が管轄する狭義の「貧困対策」に留まらない、多岐にわたるアプローチが必要であることを示唆している。

## 文 献

- Atkinson, A. B., Bea Cantillon, Eric Marlier, and Brian Nolan., (ed) (2002). *Social Indicators: The EU and Social Inclusion*. Oxford, Oxford University Press.
- Bailey, N. (2006). Does work pay? : Employment, Poverty and Exclusion from Relations. *Poverty and Social Exclusion in Britain*. C. Pantazis, D. Gordon and R. Levitas, (ed) The Policy Press: 163-183.
- Berghman, J. (1995). Social Exclusion in Europe: Policy Context and Analytical Framework. *Beyond the Threshold: The Measurement and analysis of Social Exclusion*. G. Room. Bristol, Policy Press.
- Burchardt, T., Julian Le Grand, and David Piachaud. (2002). Degrees of Exclusion: Developing a Dynamic, Multidimensional Measure. *Understanding Social Exclusion*. J. Hills, J. L. Grand and D. Piachaud. (ed) Oxford, Oxford University Press: 30-43.
- Burchardt, T. (2004). *One Man's Rags are another Man's Riches: Identifying Adaptive Preferences Using Panel Data*. CASEpaper 86. London, Centre for Analysis of Social Exclusion. London School of Economics.
- Burchardt, T. (2006). *Foundations for Measuring Equality: A Discussion Paper for the Equalities Review*. CASEpaper 111. London, Centre for Analysis of Social Exclusion. London School of Economics.
- Glennerster, H. (2000). *British Social Policy since 1945: 2nd.edn*, Malden, MA, Blackwell Publishers.
- Grusky, D. B. and S. M. R.. Kanbur. (2006). *Poverty and Inequality*. Stanford, Calif., Stanford University Press.
- Murray, C. (1984/1994). *Losing Ground: American Social Policy, 1950-1980*. New York, BasicBooks.
- Sen, A. (1993). Well-Being and Capability. *The Quality of Life*. M. C. Nussbaum and A. Sen, Oxford, Clarendon Press.
- 阿部正浩 (2005). 『日本経済の環境変化と労働市場』 東洋経済新報社.
- 石川経夫 (1991). 『所得と富』 岩波書店.
- 石田浩・村尾裕美子 (2000). 「女子中卒労働市場の制度化」 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編 『学校・職安と労働市場－戦後学卒労働市場の制度化過程』 東京大学出版会、pp.155-192

- 岩田正美 (2005). 「政策と貧困－戦後日本における福祉カテゴリーとしての貧困とその意味－」 岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除－福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房、pp.15-41.
- 岩田正美 (2006). 「バスに鍵はかかってしまったか？－現代日本の貧困と福祉政策の矛盾－」 『思想』岩波書店、pp.135-152.
- 総務省統計局 (2005). 『就業構造基本調査』日本統計協会.
- 西村幸満 (2007). 「男性の仕事と生活の調和に関する実態分析」『仕事と生活－体系的両立支援の構築へ向けて－』労働政策研究・研修機構、pp.243-254.
- 矢野眞和・連合総合生活開発研究所編. (1998). 『ゆとりの構造～生活時間の6か国比較』日本労働研究機構.

表1 男女別・属性別の就業形態

	正規職		非正規職		自営				
	全体	男性	女性	全体	男性	女性			
全体	57.5 (142)	68.8 (95)	43.1 (47)	26.7 (66)	10.9 (15)	46.8 (51)	15.8 (39)	20.3 (29)	10.1 (11)
年齢グループ									
20-29	70.0	70.8	69.2	28.0	25.0	30.8	2.0	4.2	0.0
30-39	56.1	64.3	48.3	24.6	3.6	44.8	19.3	32.1	6.9
40-49	65.6	81.0	31.6	19.7	4.8	52.6	14.8	14.3	15.8
50-59	44.3	59.1	25.7	32.9	13.6	57.1	22.8	27.3	17.1
世帯構成									
単身	76.2	64.3	100.0	16.7	25.0	0.0	7.1	10.7	0.0
夫婦のみ	62.5	84.6	47.4	28.1	0.0	47.4	9.4	15.4	5.3
3人以上の大人	62.5	66.7	58.8	28.1	26.7	29.4	9.4	6.7	11.8
5歳未満の子がいる世帯	70.4	81.8	20.0	11.1	0.0	60.0	18.5	18.2	20.0
5-10歳の子がいる世帯	50.0	71.4	12.5	27.3	7.1	62.5	22.7	21.4	25.0
11-20歳の子がいる世帯	44.4	62.5	30.0	36.1	6.3	60.0	19.4	31.3	10.0
20歳以上の子がいる世帯	56.1	75.0	29.4	24.4	0.0	58.8	19.5	25.0	11.8
教育達成									
大学以上	80.8	81.0	80.0	8.2	6.9	13.3	11.0	12.1	6.7
短大・高専・専門学校	52.4	63.3	46.3	34.5	16.7	44.4	13.1	20.0	9.3
高校	44.3	57.9	28.1	31.4	7.9	59.4	24.3	34.2	12.5
中学	40.0	55.6	16.7	40.0	22.2	66.7	20.0	22.2	16.7

表2 男女別・属性別の職業

	W上			W下			B上			B下		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
全体	34.2 ( 77)	43.0 ( 55)	22.7 ( 22)	45.3 (102)	28.9 ( 37)	67.0 ( 65)	7.6 ( 17)	12.5 ( 16)	1.0 ( 1)	12.9 ( 29)	15.6 ( 20)	9.3 ( 9)
年齢グループ												
20-29	29.8	36.4	24.0	55.3	24.4	72.0	4.3	9.1	0.0	10.6	18.2	4.0
30-39	34.0	37.5	30.8	52.0	24.4	65.4	4.0	8.3	0.0	10.0	16.7	3.9
40-49	39.0	48.8	16.7	35.6	37.5	61.1	5.1	7.3	0.0	20.3	19.5	22.2
50-59	33.3	43.9	17.9	42.0	36.4	67.9	14.5	22.0	3.6	10.1	9.8	10.7
世帯構成												
単身	45.0	42.3	50.0	42.5	38.5	50.0	2.5	3.9	0.0	10.0	15.4	0.0
夫婦のみ	39.3	66.7	18.8	50.0	33.3	62.5	3.6	0.0	6.3	7.1	0.0	12.5
3人以上の大人	34.5	46.2	25.0	51.7	38.5	62.5	3.5	7.7	0.0	10.3	7.7	12.5
5歳未満の子がいる世帯	23.8	27.8	0.0	42.9	33.3	100.0	9.5	11.1	0.0	23.8	27.8	0.0
5-10歳の子がいる世帯	27.3	35.7	12.5	45.5	28.6	75.0	4.6	7.1	0.0	22.7	28.6	12.5
11-20歳の子がいる世帯	29.4	50.0	11.1	41.2	6.3	72.2	11.8	25.0	0.0	17.7	18.8	16.7
20歳以上の子がいる世帯	44.4	47.8	38.5	36.1	21.7	61.5	16.7	26.1	0.0	2.8	4.4	0.0
教育達成												
大学以上	58.8	60.4	53.3	35.3	32.1	46.7	1.5	1.9	0.0	4.4	5.7	0.0
短大・高専・専門学校	29.9	44.8	20.8	55.8	24.1	75.0	7.8	20.7	0.0	6.5	10.3	4.2
高校	19.4	22.9	14.8	43.6	31.4	59.3	14.5	25.7	0.0	22.6	20.0	25.9
中学	7.7	12.5	0.0	38.5	12.5	80.0	7.7	0.0	20.0	46.2	75.0	0.0

表3 就業形態別の消費（調整済み世帯所得）

世帯所得 5分位	正規			非正規			自営			合計		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
	中央値の60%未満	8.3	11.7	0.0	7.3	0.0	8.8	7.4	5.3	12.5	7.9	9.7
1分位	14.7	18.2	6.3	9.8	14.3	8.8	18.5	21.1	12.5	14.1	18.5	8.1
2分位	18.4	18.2	18.8	14.6	14.3	14.7	22.2	21.1	25.0	18.1	18.5	17.6
3分位	20.2	22.1	15.6	19.5	0.0	23.5	25.9	26.3	25.0	20.9	21.4	20.3
4分位	22.9	20.8	28.1	31.7	71.4	23.5	3.7	0.0	12.5	22.0	20.4	24.3
5分位	23.9	20.8	31.3	24.4	0.0	29.4	29.6	31.6	25.0	24.9	21.4	29.7
合計	109	77	32	41	7	34	27	19	8	177	103	74

表4 職業別の消費（調整済み世帯所得）

世帯所得 5分位	W上			W下			B上			B下			合計		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
	中央値の60%未満	1.6	0.0	5.9	8.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	14.3	20.0	6.2	8.3
1分位	9.5	8.7	11.8	11.8	29.6	0.0	9.1	10.0	0.0	21.1	21.4	20.0	11.8	16.5	4.7
2分位	15.9	15.2	17.7	20.6	18.5	22.0	36.4	40.0	0.0	10.5	14.3	0.0	18.6	18.6	18.8
3分位	17.5	19.6	11.8	26.5	33.3	22.0	0.0	0.0	0.0	15.8	14.3	20.0	19.9	20.6	18.8
4分位	23.8	21.7	29.4	16.2	11.1	19.5	18.2	10.0	100.0	47.4	50.0	40.0	23.0	21.7	25.0
5分位	33.3	34.8	29.4	25.0	7.4	36.6	36.4	40.0	0.0	5.3	0.0	20.0	26.7	22.7	32.8
合計	63	46	17	68	27	41	11	10	1	19	14	5	161	97	64

表5 男女別・属性別の調整済み世帯所得（OECD修正方式）

	中央値の60%		分布				
	未満	以上	1分位	2分位	3分位	4分位	5分位
全体	8.2 (14)	91.8 (156)	14.1 (25)	18.1 (32)	20.9 (37)	22.0 (39)	24.9 (44)
年齢グループ							
20-29	9.8	90.2	17.1	24.4	26.4	19.5	12.2
30-39	16.7	83.3	21.4	19.1	14.3	19.1	26.2
40-49	4.8	95.2	9.5	23.8	21.4	21.4	23.8
50-59	1.9	98.1	9.6	7.7	21.2	26.9	34.6
世帯構成							
単身	0.0	100.0	10.3	20.7	31.0	20.7	17.2
夫婦のみ	0.0	100.0	4.0	12.0	12.0	32.0	40.0
3人以上の大人	0.0	100.0	5.0	5.0	25.0	30.0	35.0
5歳未満の子がいる世帯	39.1	60.9	47.8	21.7	4.4	17.4	8.7
5-10歳の子がいる世帯	17.7	82.4	29.4	17.7	35.3	5.9	11.8
11-20歳の子がいる世帯	3.9	96.2	7.7	34.6	19.2	19.2	19.2
20歳以上の子がいる世帯	3.3	96.7	6.7	10.0	23.3	23.3	36.7
教育達成							
大学以上	10.0	90.0	13.1	16.4	23.0	18.0	29.5
短大・高専・専門学校	12.0	88.0	7.3	21.8	18.2	27.3	25.5
高校	1.8	98.2	24.0	16.0	16.0	20.0	24.0
中学	9.8	90.2	10.0	20.0	40.0	30.0	0.0





表7 男女別・属性別の社会参加・社会関係からの排除

	政治参加		社会関係			
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
全体	3.2 ( 8)	2.9 ( 4)	3.7 ( 4)	18.6 ( 46)	21.7 ( 30)	14.7 ( 16)
年齢グループ						
20-29	4.0	4.2	3.9	12.0	12.5	11.5
30-39	5.3	3.6	6.9	14.0	14.3	13.8
40-49	1.6	0.0	5.3	18.0	19.1	15.8
50-59	2.5	4.6	0.0	26.6	34.1	17.1
世帯構成						
単身	4.8	3.6	7.1	23.8	32.1	7.1
夫婦のみ	3.1	0.0	5.3	18.8	23.1	15.8
3人以上の大人	3.1	0.0	5.9	9.4	6.7	11.8
5歳未満の子がいる世帯	11.1	9.1	20.0	14.8	9.1	40.0
5-10歳の子がいる世帯	0.0	0.0	0.0	13.6	21.4	0.0
11-20歳の子がいる世帯	2.8	6.3	0.0	22.2	31.3	15.0
20歳以上の子がいる世帯	0.0	0.0	0.0	19.5	16.7	23.5
教育達成						
大学以上	0.0	0.0	0.0	13.7	15.5	6.7
短大・高専・専門学校	1.2	0.0	1.9	21.4	30.0	16.7
高校	7.1	5.3	9.4	21.4	23.7	18.8
中学	13.3	22.2	0.0	13.3	22.2	0.0

表8 就業形態・職業・世帯所得別の社会関係

	社会関係		日常的コミュニケーション		相談相手		困ったときに頼れる人		自分を認めてくれる人		慰めてくれる人		計	
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性		
<b>就業形態</b>														
正規	12.7	13.7	10.6	0.0	0.0	7.8	8.4	6.4	4.2	4.2	4.3	7.0	8.4	4.3
非正規	25.8	53.3	17.7	3.0	13.3	19.7	46.7	11.8	13.6	33.3	7.8	12.1	33.3	5.9
自営	28.2	32.1	18.2	2.6	3.6	10.3	10.7	9.1	12.8	14.3	9.1	12.8	17.9	0.0
合計	18.6	21.7	14.7	1.2	2.2	11.3	13.0	9.2	8.1	9.4	6.4	9.3	13.0	4.6
<b>職業</b>														
W上	11.7	12.7	9.1	0.0	0.0	3.9	5.5	0.0	5.2	7.3	0.0	5.2	5.5	4.6
W下	18.6	27.0	13.9	2.0	5.4	10.8	13.5	9.2	7.8	5.4	9.2	2.9	9.8	6.2
B上	29.4	31.3	0.0	0.0	0.0	17.7	18.8	0.0	23.5	25.0	0.0	23.5	25.0	0.0
B下	20.7	25.0	11.1	3.5	5.0	20.7	25.0	11.1	6.9	10.0	0.0	13.8	20.0	0.0
合計	17.3	21.1	12.4	1.3	2.3	10.2	12.5	7.2	8.0	9.4	6.2	9.8	13.3	5.2
<b>世帯所得</b>														
1分位	24.0	10.5	66.7	0.0	0.0	12.0	5.3	33.3	8.0	5.3	16.7	8.0	5.3	16.7
2分位	25.0	31.6	15.4	0.0	0.0	9.4	10.5	7.7	12.5	10.5	15.4	3.1	5.3	0.0
3分位	5.4	9.1	0.0	0.0	0.0	5.4	9.1	0.0	2.7	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0
4分位	15.4	19.1	11.1	0.0	0.0	10.3	14.3	5.6	5.1	4.8	5.6	5.1	9.5	0.0
5分位	11.4	13.6	9.1	2.3	4.6	6.8	4.6	9.1	2.3	0.0	4.6	6.8	9.1	4.6
合計	15.3	16.5	13.5	0.6	1.0	8.5	8.7	8.1	5.7	4.9	6.8	6.2	8.7	2.7

付表 1

世帯所得 5分位	家計 (ほぼ毎月赤字)	貯蓄 (全く+取り崩し)	食料買えない (よく+時々ある)	衣類買えない (よく+時々ある)	計
1分位	52.0	44.0	4.2	16.0	25
2分位	25.0	25.0	3.1	3.1	32
3分位	24.3	21.6	5.4	5.4	37
4分位	15.4	12.8	0.0	2.6	39
5分位	14.0	2.3	0.0	2.3	44
合計	23.9	18.6	2.3	5.1	177

付表 2

世帯所得 5分位	経済的にできない										計
	1年に1回以 上下着を 買う	お正月のお 祝い	冠婚葬祭へ の出席	友人・家 族・親戚に 会いに行く	新聞の定期 購読	インターネット	医者	歯医者	生命・医 療・障害保 険	損害保険	
1分位	4.2	0.0	16.7	4.2	4.2	0.0	0.0	4.2	20.0	29.2	25
2分位	3.1	0.0	0.0	6.3	0.0	9.4	9.4	6.3	12.5	18.8	32
3分位	5.4	0.0	0.0	2.7	5.4	5.6	2.7	5.4	5.4	8.1	37
4分位	2.6	2.6	2.6	2.6	0.0	2.6	0.0	5.1	10.3	7.7	39
5分位	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	44
合計	3.4	0.6	2.9	2.8	1.7	4.0	2.3	4.0	8.5	10.8	177

## 2. 社会保障制度による社会的包摂効果の 計測

## 貧困・相対的剥奪とライフ・イベントの関係について

大石亜希子  
(千葉大学)

2007年3月

### はじめに

所得格差の拡大とともに貧困についての社会的関心が高まっている。日本の貧困率は1980年代後半から2000年代にかけて上昇しており、その要因についての実証研究も進みつつある(岩田・濱本 2004; 阿部 2006; 橋木・浦川 2006)。ただし、先行研究はクロスセクション・データに基づき、ある時点で把握される貧困状態を、個々人や世帯属性との関連で分析しているものが多い。諸外国で盛んに分析されているような、貧困状態への転入・転出のダイナミクスを分析した研究は、「消費生活に関するパネル調査」(家計経済研究所)を用いた岩田・濱本(2004)を除きほとんど存在しない。

クロスセクション・データから現在貧困状態にある人々が備えている特徴を把握することは重要ではあるが、社会政策の観点からは何を契機に貧困への転入が起こり、どのような条件が整えば貧困からの転出が可能となるのかを追究することがより重要である。例えば、失職や疾病といったライフ・イベントが貧困に転入する契機になっているのかどうかを分析することは、セーフティーネットが有効に機能しているかどうかを知る手がかりとなる。また、貧困の世代間連鎖を防止するうえでは、成育環境が成人後の生活水準に影響を与えているかどうかを検討することが必要である。

諸外国では貧困のダイナミクス研究が進んでおり、失職による世帯主収入の低下や子どもの誕生といったライフ・イベントが貧困に陥る契機となっていることが明らかになっている(Bane and Ellwood 1986; Blank 1997; 詳細なサーベイはMcKernan and Ratcliffe 2002 参照)。Page and Stevens (2002)は、両親の離婚によって半年から数年の間、子どもの所得水準は40~45%、食料消費は17%低下すると指摘し、ひとり親世帯で成育することは子どもの経済厚生に長期的な影響を与えると述べている。

本稿の目的は、2006年に首都圏のある自治体で実施した「社会生活に関する実態調査」(以下、「実態調査」と略)の個票に基づき、ライフ・イベントや成育時の家庭環境と貧困・相対的剥奪との関連を明らかにすることである。「実態調査」はクロスセクション・データであるが、回顧的情報を含んでいるので、失職、疾病、離婚、子どもの誕生といった出来事や、15歳当時の家族構造と暮らし向きが、学歴達成や調査時点での貧困にどのように結びついているかを計量的に検討することが可能である。

主な発見は次の通りである。第1に、年齢や性別をコントロールした上でも、失職などのライフ・イベントは貧困との関連が強い。第2に、成育環境は成人時における貧困と有意に関連している。第3に、ひとり親世帯で育った個人や、15歳当時の暮らし向きが悪かった個人は低学歴にとどまる確率が高い。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では、使用する「実態調査」の概要とデータについて説明する。第2節では、計量分析を行う。第3節は、結果のまとめと考察である。

## 1. 使用データと貧困の定義

本稿の分析で使用するデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2006年2月に実施した通称「実態調査」の個票である。調査対象は首都圏のある自治体に居住する、住民基本台帳から無作為抽出された20歳以上の成人男女である。有効票は584票である。

「実態調査」はパネル・データではないので、岩田・濱本(2004)が行ったような貧困のダイナミクスを直接観察することはできない。その一方で、「消費生活に関するパネル調査」と比較した場合に、つぎのような特長が指摘できる。

第1は、地域的には限定されるものの、住民基本台帳から無作為抽出されたサンプルであることである。「パネル調査」では調査開始時点では無作為抽出を行っているものの、回数を経るにしたがい、残存パネルが一定の観察不能な属性を帯びるようになっている可能性がある。

第2は、20歳以上の成人男女全てを対象としている点である。「パネル調査」の対象者は1993年時点で24～34歳の女性に限定されており、しかもそれらの女性が結婚した相手である男性の情報が得られるに過ぎない。

第3に、「パネル調査」では調査開始以降の情報は詳細にわかる半面、調査開始以前の、たとえば調査対象者の幼少時の状況については把握していない。この点で、今回の「実態調査」は15歳ごろの状況をたずねる設問を入れている。

そこで本稿では、調査対象者のライフ・イベントや成育環境が調査時点での貧困状態に及ぼす影響を分析する。過去の出来事は、「実態調査」の調査時点以前に貧困への転入あるいは転出といったダイナミクスに影響している可能性もあるが、本稿では調査時点までの影響が継続していることを仮定していることになる。

### (1) 貧困線の設定

本稿では全世帯の等価世帯所得の中位数の50%未満を貧困と定義して以下の分析を進めることとする。

はじめに、世帯所得は「実態調査」より得られる同一家計に属する各世帯員の月収の12ヵ月分を合計したものとす。なお、本人および配偶者については、「ボーナスがあった」と回答している場合は12ヵ月分ではなく15ヵ月分とする。年間賞与3ヵ月というのは、「賃金センサス」(厚生労働省)から得られる産業計企業規模計の「年間賞与その他特別給与額」の「所定内給与額」に対する比率をもととしている。

こうして得られた世帯所得を同居世帯員数の平方根で除したものを等価世帯所得とする。「実態調査」の等価世帯所得の中位数は294万円であるが、これは「所得再分配調査」(厚生労働省)の2001年の等価世帯所得の中位数300万円とほぼ等しい。それぞれ貧困線を設定すると、147万円と150万円となるが、両者の間に落ちるのは1人しかいないので、簡単化のため150万円未満を貧困と定義する。この定義による貧困状態にあるのは584人中100人で、貧困率は17%となる。

### (2) 性別・年齢階層別貧困率

実際に年齢階層別の貧困率の動向をみると、男女ともに20代から40代にかけては低下し、女性は50代以降、男性は60代以降に貧困率が大幅に高まっている(図1)。また、50

代までは女性のほうが男性よりもおしなべて貧困率が低い。80歳以上は該当者数が少ないのでややイレギュラーな動きとなっている。

## 2. 「実態調査」にみる貧困の諸様相

### (1) 成育環境、失職経験と貧困の関係の概観

「実態調査」では、15歳ごろの家族構造や、当時の一般家庭と比較した暮らし向きを調査している。これらは調査対象者の成育環境が事後的な生活水準に及ぼす影響を知る上で重要な情報を提供していると考えられる。たとえば「ひとり親世帯」など特定の家族構造のもとに育つ子どもに対して必要な社会保障が提供されていない場合、将来的に貧困状態に陥るリスクが高まる可能性がある。

また、「実態調査」では自発的、非自発的（倒産や解雇など勤め先の事情によるもの）の別に失職経験の有無を尋ねている。失業には履歴効果（inertia）があり、いったん失業率が上昇すると長期的にも均衡失業率の上昇をもたらしがちなことはマクロ経済学の分野で従来から指摘されている。その理由のひとつには、失業するとそれまで蓄積した企業特殊的人的資本が減耗したり、あるいは次の仕事を見つける上で有効でなくなったりするために失業状態が長期化しやすいことが挙げられている。アメリカの研究では、失業者が新しい仕事に就く場合、その賃金は従前賃金よりも15～40%低く（Topel 1990）、レイオフ経験者は失業から5年経過しても、職を保持した者より賃金水準が25%低いと報告されている（Jacobson, Lalonde and Sullivan 1993）。さらに、失業期間が長期になるにつれて就職可能性（employability）が低下することも指摘されている（Machin and Manning 1999; van den Berg and van Ours 1996）<sup>1</sup>。また、失業経験者は一度も失業を経験したことのない労働者よりも、将来的に失職するリスクが高くなるという実証研究がある（Stevens 1997）。つまり、一回の失業経験は、長期的に影響をもたらすことになる。

表1は、成育環境や失職経験と各種の貧困に関連した指標との関係をみたものである。15歳当時の暮らし向きが悪いほど、貧困であったり、欠乏状態であったり、あるいは公的年金や医療などの社会保障に加入しない傾向にある。15歳当時の家族構造との関連では、「その他の世帯」である場合に貧困状態にある割合が高い。

失職経験は、貧困や公的年金非加入については有意な差をもたらしていないが、欠乏状態や医療保険非加入については有意な差が観察される。なお、失職経験がない人のほうが医療保険非加入の割合が高いのは、失職経験者のほうが医療サービスを需要する機会が多いためかもしれないが、表では年齢がコントロールされていないためである可能性が高い。

### (2) ライフ・イベントと貧困

子どもの誕生や離婚、あるいは傷病といったライフ・イベントが貧困に陥る契機となりうることについては多くの先行研究が指摘している。「実態調査」では、個人の回想に基づき、16歳以降の人生経験をたずねているため、どのようなライフ・イベントを何回経験したかを知ることができる。また、これまでの就業年数も把握可能である。

表2は、ライフ・イベントの回数を貧困状態別に示したものである。まず、就業年数に

<sup>1</sup> van den Berg and van Ours (1996)は、就職できた者は失業者のプールから脱落していくというサンプル・セレクション・バイアスを調整した上でも上記の結果が確認されるとしている。



関しては、男女間で顕著に異なる傾向がみられる。男性の場合、貧困層は就業年数が短いのに対し、女性の場合は年齢に関係なく貧困層のほうが就業年数は長い。結婚回数については、男女とも貧困層のほうが少ない。離婚回数については、年齢や性別によってまちまちであり、貧困状況との関係が見えにくい。女性の場合とくに離婚については *under reporting* が生じている可能性が高い。貧困層ほど未婚率が高いため、これにあわせて子ども数も貧困層のほうが少ない傾向にある。大きなけが・病気については、40代までは貧困層のほうが年数は多いものの、高齢になると貧困状態による違いは観察されない。

以上の観察結果を確かめるため、logistic 回帰を行った結果が表 3 である。ここでは表 1 と同じ各種の貧困指標を用いている。

まず、15 歳当時の暮らし向きが苦しいということは、貧困状態や社会保険非加入には有意な影響を及ぼしていない半面、食料欠乏や衣類欠乏といった生活面での不足に強く影響している。

15 歳当時の家族構造との関係では、「その他世帯」という、核家族でも三世代世帯でもひとり親世帯でもない特殊な世帯に属していたことが現在の貧困や社会保険非加入に有意に影響している。例えば「その他世帯」属していた場合に、公的年金や医療保険への非加入となる倍率が 4 倍になる。

ライフ・イベントとの関係では、結婚経験があることが貧困リスクを引き下げ、離婚経験は貧困リスクを引き上げている。とくに離婚は公的年金非加入に強い影響を及ぼしている。また、総数での推定結果と 60 歳未満での推定結果を比較すると、60 歳未満に限定したほうが、結婚が貧困リスクを引き下げる効果大きい。

子ども数が多い場合、60 歳未満では食料欠乏、衣服欠乏になる確率が 2 倍程度引きあがる。傷病の回数については、60 歳未満で貧困リスクを 20% ほど引き上げることを除くと、他のいずれの指標についても有意な関係は観察されない。失職経験についても、予想と異なり、貧困リスクに及ぼす影響は明確には観察されない。

### (3) 成育環境と学歴達成

次に、15 歳当時の状況が学歴達成に及ぼす影響を把握するため、高卒を基準として multinomial logit model で推定した結果が表 4 である。各変数の影響度は相対危険度で示してある。年齢や性別による進学率の差をコントロールした上でも、「ひとり親世帯」で育った場合には短大・高専進学率が有意に低く、また、「その他世帯」で育った場合にはそうでない場合よりも中卒となる確率が 3 倍高い。一方、三世代世帯で育ったことや、暮らし向きが普通以上であった場合には、四年制大学卒となる確率が大幅に高まる<sup>2</sup>。

## 3. 考察

本稿の主な発見をまとめると、以下のようになる。

第 1 に、15 歳当時の暮らし向きや家族構造が、学歴達成や成人後の貧困リスクに影響していることが示唆された。このことは、貧困の世代間連鎖が生じる可能性を意味しており、

---

<sup>2</sup> 逆に学歴達成が当時の「暮らし向き」に対する評価を左右している可能性もあるが、こうした問題は家族構造については通常は生じないと考えられる。

注目されよう。

第2に、離婚が社会保険などのセーフティーネットから脱落する契機になっている。これまでの社会保障制度は伝統的な家族像を前提に構築されてきたが、家族のあり方が多様化し、婚姻の安定性も低下している今日、家族的なリスクへの対応を重視した制度設計を行うべきである。

第3に、子どもが多い場合に欠乏状態に陥るリスクが増大していることが注目される。このことは、多子世帯の子育てに十分な経済的保障がされていないことを示唆しているものであり、児童手当のあり方についても見直しを迫るものといえよう。

#### 参考文献

岩田正美・濱本知寿香(2004)「第8章 デフレ不況下の「貧困の経験」」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、pp.203-233.

橘木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版会

Bane, Mary Jo and David Ellwood (1986), "Slipping Into and Out of Poverty: The Dynamics of Spells," *Journal of Human Resources*, Volume 21, No. 1, Winter, pp.1-23.

Blank, Rebecca M. (1997) *It Takes a Nation: A New Approach to Fighting Poverty*. New York: Princeton University Press, Russell Sage Foundation.

Jacobson, L., Lalonde, R., and Sullivan, D. (1993), "Earnings losses of displaced workers," *American Economic Review*, 83, pp.685-709.

Machin, S., and Manning, A. (1999), "The causes and consequences of long-term unemployment in Europe," in Ashenfelter, O., and Card, D. (eds.), *Handbook of Labor Economics*, vol. 3C, chap. 47, Amsterdam: North-Holland.

McKernan, Signe-Mary and Caroline Ratcliffe (2002) "Transition Events in the Dynamics of Poverty," Office of the Assistant Secretary for Planning and Evaluation, U.S. Department of Health and Human Services.

(<http://aspe.hhs.gov/hsp/poverty-transitions02/index.htm>)

Page, Marianne E. and Ann Huff Stevens (2002) "Will You Miss Me When I Am Gone? The Economic Consequences of Absent Parents," *NBER Working Paper* 8786.

Stevens, A. H. (1997) "The persistence effects of job displacement: The importance of multiple job losses," *Journal of Labor Economics*, 15, pp. 165-188.

Topel, R. (1990), "Specific capital and unemployment: Measuring the costs and consequences of job loss," *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy*, 33, pp.181-214.

van den Berg, G., and van Ours, J. (1996), "Unemployment dynamics and duration dependence," *Journal of Labor Economics*, 14, pp. 100-125.

図1 性別・年齢階層別貧困率

